



2021年 5月 18日

各 位

会 社 名 株式会社紀文食品
代 表 者 名 代表取締役社長 堤 裕
(コード番号：2933 東証市場第一部)
問 合 せ 先 常務執行役員グループ統括室長 上野 勝
(TEL 03-6891-2600)

(訂正・数値データ訂正)

「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年5月13日に開示いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正してお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社は、連結財務諸表の作成において、在外子会社の収益・費用・利益については連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。この中に含まれる在外子会社との取引による収益・費用については、取引日に定めた為替レートにより円貨に換算し、取引日に定めた為替レートと決算日の直物為替相場との差により生じる為替差損益は、営業外収支として処理しております。

2021年3月期決算短信発表後の有価証券報告書の作成の過程におきまして、前記の為替差損益の計算に誤りがあることが判明したため、提出済の決算短信を訂正させていただくものであります。

この結果、売上原価は261百万円増加し、売上総利益及び営業利益が261百万円減少しております。

営業外収益は156百万円増加し、営業外費用は105百万円減少するため、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はございません。

2. 訂正箇所

(サマリー情報)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(添付資料)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(4) 今後の見通し

3. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3. 訂正内容

(サマリー情報)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

【訂正前】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,851	△2.3	<u>3,896</u>	<u>41.5</u>	3,293	42.7	2,579	162.3
2020年3月期	102,252	△1.0	2,754	6.2	2,307	12.3	983	107.2

(注) 包括利益 2021年3月期 5,388百万円(－%) 2020年3月期 △1,806百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	134.28	—	42.7	6.1	<u>3.9</u>
2020年3月期	51.19	—	22.5	4.3	2.7

(参考) 持分法投資利益 2021年3月期 46百万円 2020年3月期 52百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【訂正後】

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	99,851	△2.3	<u>3,634</u>	<u>32.0</u>	3,293	42.7	2,579	162.3
2020年3月期	102,252	△1.0	2,754	6.2	2,307	12.3	983	107.2

(注) 包括利益 2021年3月期 5,388百万円(－%) 2020年3月期 △1,806百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	134.28	—	42.7	6.1	<u>3.6</u>
2020年3月期	51.19	—	22.5	4.3	2.7

(参考) 持分法投資利益 2021年3月期 46百万円 2020年3月期 52百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

【訂正前】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,798	△1.1	△418	—	△703	—	△1,043	—	△46.40
通期	101,572	1.7	3,597	<u>△7.7</u>	2,976	△9.6	2,014	△21.9	88.90

(注) 当社は2021年4月12日を払込期日とする公募増資により普通株式3,000,000株を発行、また2021年5月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式621,600株を発行しております。2022年3月期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の影響を考慮しております。

【訂正後】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,798	△1.1	△418	—	△703	—	△1,043	—	△46.40
通期	101,572	1.7	3,597	<u>△1.0</u>	2,976	△9.6	2,014	△21.9	88.90

(注) 当社は2021年4月12日を払込期日とする公募増資により普通株式3,000,000株を発行、また2021年5月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式621,600株を発行しております。2022年3月期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の影響を考慮しております。

(添付資料)

1. 経営成績等の概況

【訂正前】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは、付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取組み利益の拡大に努めました。また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、従業員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績、売上高99,851百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益3,896百万円（同41.5%増）、経常利益3,293百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円（同162.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取組んでいる「水産練り製品は良質なたんぱく質を手軽に摂取できるヘルシーな食品」や「糖質0g 麺®は低糖質だけでなく食物繊維も豊富(一袋でレタス約3個分)」等の商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。一方、緊急事態宣言以降のコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでんの縮小や、飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少いたしました影響は軽微でありました。

利益面では、製品販売増による工場稼働の向上に伴う効率良化やコロナ禍で流通業の特売抑制による粗利向上、売上増加及び配送料の値上げ等に起因する運送費及び物流協賛金（流通業の配送センターに製品を一括納品することで生じる個店配送・仕分けの負担金）が増加したものの、コロナ禍影響に起因する販売促進費の減少や、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高73,182百万円（同0.7%増）、セグメント利益2,607百万円（同70.6%増）となりました。

(海外食品事業)

お客様の健康志向をとらえた「ヘルシー・ヌードル(糖質0g 麺®)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への水産練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。この影響を最も受けたタイランドをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニカマの売上が大きく減少いたしました。

利益面では、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高9,394百万円（同14.0%減）、セグメント利益843百万円（同7.1%減）となりました。

(食品関連事業)

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向けや土産用、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。

利益面では、物流事業における配送価格の改定による原価低減のほか、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高17,274百万円（同7.3%減）、セグメント利益489百万円（同14.6%増）となりました。

【訂正後】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、政府の経済対策等により一部に持ち直しの動きがあるものの、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等先行きは不透明な状況のまま推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、国内外とも小売市場では消費者の生活様式と購買動向の変化を背景とした内食需要が増加しているものの、飲食店向け等の業務用市場は低迷を続けており、物流コストや人件費の上昇等も見込まれる等依然として厳しい経営環境となっております。

このような環境下において、当社グループでは、付加価値の高い魅力ある商品開発に取組み、高まる健康志向や簡便志向、ロングライフ需要にお応えする製品を投入することで売上の確保を図るとともに、原材料の安定した購入、生産性向上、コスト削減に取組み利益の拡大に努めました。また、食生活を支える社会的なインフラとしての役割を自認し、お客様に安全・安心な製品を安定して供給するため、従業員の感染防止策を徹底し事業活動を遂行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績、売上高99,851百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益3,634百万円（同32.0%増）、経常利益3,293百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,579百万円（同162.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

個人のお客様を中心とした食品スーパー等においては、春夏期の新商品が好調であったこと、年間を通じて取組んでいる「水産練り製品は良質なたんぱく質を手軽に摂取できるヘルシーな食品」や「糖質0g 麵®は低糖質だけでなく食物繊維も豊富（一袋でレタス約3個分）」等の商品の健康価値を訴求する販売促進策が奏功したこと、正月関連商品が堅調であったことに加えて、コロナ禍による消費行動変化の後押しを受けたことにより好調に推移いたしました。一方、緊急事態宣言以降のコンビニエンスストアの来店客数の減少とレジ横おでんの縮小や、飲食店の営業時間の短縮等により、これらに関連する売上は減少いたしました影響は軽微でありました。

利益面では、製品販売増による工場稼働の向上に伴う効率良化やコロナ禍で流通業の特売抑制による粗利向上、売上増加及び配送料の値上げ等に起因する運送費及び物流協賛金（流通業の配送センターに製品を一括納品することで生じる個店配送・仕分けの負担金）が増加したものの、コロナ禍影響に起因する販売促進費の減少や、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高73,182百万円（同0.7%増）、セグメント利益2,607百万円（同70.6%増）となりました。

(海外食品事業)

お客様の健康志向をとらえた「ヘルシー・ヌードル(糖質0g 麵®)」が米国で大きく伸長したことや、コロナ禍によるステイホームの影響で同じく米国や香港、シンガポールで小売部門への水産練り製品の卸売が拡大したこと等の押上げ要因があった一方で、現状では回復傾向にあるもののアジア・欧米諸国の感染拡大が深刻化した4月以降、飲食店の営業中止により業務用部門は大幅に落ち込みました。この影響を最も受けたタイランドをはじめ、中国、ヨーロッパでのカニカマの売上が大きく減少いたしました。

利益面では、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高9,394百万円（同14.0%減）、セグメント利益581百万円（同26.2%減）となりました。

(食品関連事業)

当セグメントの中心である運送事業においては、コロナ禍の影響で百貨店の共同配送、コンビニエンスストア向けや土産用、業務用の物量が大幅に減少し、小売向けの物量は増加したものの苦戦いたしました。

利益面では、物流事業における配送価格の改定による原価低減のほか、出張や外出の自粛に起因する旅費交通費が減少しております。

この結果、売上高17,274百万円（同7.3%減）、セグメント利益489百万円（同14.6%増）となりました。

【訂正前】

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内事業の安定成長と海外事業の拡大による成長の加速、トータルコストの見直しによる競争力のある強靱な企業体質の構築による経営効率の改善、社会に求められ、支持される存在であるための経営進化による経営基盤の整備の3つの戦略を進めることにより、「創造と改革により成長性と収益性のある企業グループ」を目指してまいります。

成長や拡大に向けたプロモーション活動を含む積極的な販売展開を行う一方、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の推移に注視しつつ取り組んでまいります。

これにより、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高101,572百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益3,597百万円(同7.7%減)、経常利益2,976百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,014百万円(同21.9%減)を予想しております。

【訂正後】

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明であり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内事業の安定成長と海外事業の拡大による成長の加速、トータルコストの見直しによる競争力のある強靱な企業体質の構築による経営効率の改善、社会に求められ、支持される存在であるための経営進化による経営基盤の整備の3つの戦略を進めることにより、「創造と改革により成長性と収益性のある企業グループ」を目指してまいります。

成長や拡大に向けたプロモーション活動を含む積極的な販売展開を行う一方、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の推移に注視しつつ取り組んでまいります。

これにより、翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高101,572百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益3,597百万円(同1.0%減)、経常利益2,976百万円(同9.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,014百万円(同21.9%減)を予想しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	102,252,620	99,851,605
売上原価	78,459,407	75,168,775
売上総利益	23,793,213	24,682,829
販売費及び一般管理費	21,039,047	20,786,106
営業利益	2,754,165	3,896,723
営業外収益		
受取利息	3,805	1,787
受取配当金	32,810	34,807
助成金収入	348	45,007
為替差益	130,369	二
持分法による投資利益	52,218	46,904
その他	45,981	21,819
営業外収益合計	265,532	150,327
営業外費用		
支払利息	609,481	564,764
為替差損	—	105,472
その他	102,354	82,980
営業外費用合計	711,835	753,217
経常利益	2,307,862	3,293,832
特別利益		
固定資産売却益	9,591	300
投資有価証券売却益	7,052	3,994
特別利益合計	16,644	4,295
特別損失		
固定資産除売却損	15,992	20,261
投資有価証券売却損	107	7,464
投資有価証券評価損	38,118	—
減損損失	190,875	75,901
特別損失合計	245,093	103,627
税金等調整前当期純利益	2,079,413	3,194,501
法人税、住民税及び事業税	391,263	371,950
法人税等調整額	682,099	205,452
法人税等合計	1,073,363	577,403
当期純利益	1,006,050	2,617,097
非支配株主に帰属する当期純利益	22,777	37,783
親会社株主に帰属する当期純利益	983,273	2,579,314

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	102,252,620	99,851,605
売上原価	78,459,407	75,430,615
売上総利益	23,793,213	24,420,989
販売費及び一般管理費	21,039,047	20,786,106
営業利益	2,754,165	3,634,883
営業外収益		
受取利息	3,805	1,787
受取配当金	32,810	34,807
助成金収入	348	45,007
為替差益	130,369	156,367
持分法による投資利益	52,218	46,904
その他	45,981	21,819
営業外収益合計	265,532	306,694
営業外費用		
支払利息	609,481	564,764
為替差損	—	—
その他	102,354	82,980
営業外費用合計	711,835	647,745
経常利益	2,307,862	3,293,832
特別利益		
固定資産売却益	9,591	300
投資有価証券売却益	7,052	3,994
特別利益合計	16,644	4,295
特別損失		
固定資産除売却損	15,992	20,261
投資有価証券売却損	107	7,464
投資有価証券評価損	38,118	—
減損損失	190,875	75,901
特別損失合計	245,093	103,627
税金等調整前当期純利益	2,079,413	3,194,501
法人税、住民税及び事業税	391,263	371,950
法人税等調整額	682,099	205,452
法人税等合計	1,073,363	577,403
当期純利益	1,006,050	2,617,097
非支配株主に帰属する当期純利益	22,777	37,783
親会社株主に帰属する当期純利益	983,273	2,579,314

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

【訂正前】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605	—	99,851,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,830	4,084,537	6,601,079	12,633,446	△12,633,446	—
計	75,129,912	13,479,422	23,875,717	112,485,052	△12,633,446	99,851,605
セグメント利益	2,607,208	<u>843,252</u>	489,221	<u>3,939,682</u>	△42,959	<u>3,896,723</u>
セグメント資産	47,885,861	5,304,730	10,947,689	64,138,281	△8,686,449	55,451,831
その他の項目						
減価償却費	1,248,969	290,123	211,520	1,750,613	59	1,750,672
持分法適用会社への 投資額	464,773	46,990	—	511,764	—	511,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,279,910	225,594	104,507	1,610,013	—	1,610,013

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,959千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△8,686,449千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

【訂正後】

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内食品 事業	海外食品 事業	食品関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	73,182,082	9,394,885	17,274,637	99,851,605	—	99,851,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947,830	4,084,537	6,601,079	12,633,446	△12,633,446	—
計	75,129,912	13,479,422	23,875,717	112,485,052	△12,633,446	99,851,605
セグメント利益	2,607,208	<u>581,412</u>	489,221	<u>3,677,842</u>	△42,959	<u>3,634,883</u>
セグメント資産	47,885,861	5,304,730	10,947,689	64,138,281	△8,686,449	55,451,831
その他の項目						
減価償却費	1,248,969	290,123	211,520	1,750,613	59	1,750,672
持分法適用会社への 投資額	464,773	46,990	—	511,764	—	511,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,279,910	225,594	104,507	1,610,013	—	1,610,013

(注) 1. セグメント利益の調整額△42,959千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△8,686,449千円は、セグメント間債権・債務消去によるものであります。

以 上